

2025年3月期 第2四半期 Web 決算説明会（2024年11月19日）における主な質疑応答

月島ホールディングス株式会社

Q：受注高は好調で、通期で上方修正した背景は。

A：上期の受注状況を踏まえ、下期に顕在化する案件などを考慮した結果、上方修正した。水環境事業は、1990年代～2000年代に重点的に整備された上下水インフラが運用後20～30年が経過しており、それらの更新需要があることから事業環境としては好調で、汚泥焼却炉や浄水場のDBOの大型案件が予定通り受注できている。産業事業では、月島環境エンジニアリングの大型焼却炉の受注が前期から期ズレしたためであるが、他の事業会社もほぼ計画通り受注できていることから、上方修正した。

Q：過去最高の受注高、受注残高に対して、通期売上高の増収幅が少ない理由は。

A：水環境事業の受注残高の内訳として、リードタイムの長いライフサイクルビジネスの割合が一定程度を占めていること、別途発注の土木工事の遅れ、現場工事業者の人手不足により大型案件の工期が遅れる傾向にあることも考慮し、通期売上高の増収幅を保守的にみている。また、当社決算の特徴として、受注から売上までの案件のリードタイムは長く、水環境事業の場合、ストックビジネスであるライフサイクルビジネスは最大20年、EPCは約3～6年であり、受注残高がすぐに売上高に直結するわけではない。

Q：売上高・営業利益は前期比で好調であるが、通期の営業利益70億円を据え置いた理由は。

A：当社決算は、第4四半期（特に3月）に売上案件が集中するという特徴がある。案件が順調に積み上がれば、通期で増収・増益が期待できるが、売上のタイミングが期ズレすることも考慮し、今は据え置きとしている。

Q：JFEエンジとの事業統合から1年が経過し、今後は具体的にどのようなシナジーを発揮していくか。

A：JFEエンジとの事業統合は順調で、受注高、受注残高は過去最高である。今後シナジーを発揮していく分野は、3点ある。1つ目は新型の焼却炉で、月島の省エネルギー技術とJFEエンジの発電技術を組み合わせた新しいプロセスを現在実証中である。2つ目は当社グループが運転管理している約150カ所の上下水道等の機場において人手不足や高齢化に対応するため早急に省人化を進める必要があり、JFEエンジが廃棄物事業で培ったDX技術、月島の遠隔監視を融合させて対応していく。3つ目は自治体と共同開発を行ってきたリンの回収技術があり、今年度は新たなアプローチで新技術に着手していく。

Q：増益要因の一つに、水環境事業の売上高総利益率の改善があるが、要因は。

A：水環境事業の売上高総利益率の改善は、大きく3つある。1つ目は前期に発生した不具合対策費用が解消したこと、2つ目はエスカレーションコストの回収が進んだこと、3つ目は高採算案件が前倒しで進捗したことである。最近では、受注残高が過去最高ということもあり、低採算案件を無理に受注せず案件の選別化を行っており、売上高総利益率は改善方向である。

Q：電池ビジネス含め、減損した月島機械の直近の状況について。

A：前期は受注が低迷したため、今期は減収・営業赤字の予想であり、ポイントは今期どこまで受注が確保できるかということである。第2四半期までの受注は海外案件含めてほぼ計画通りであるが、大型案件の受注時期は第4四

半期に集中していることから、受注が確保できるよう注力しているところである。電池ビジネスについては、電気自動車の市場はグローバルにみても販売は低迷しており、投資案件の遅れ・縮小が散見されるが、国内では政府からの補助金などのインセンティブもあり、海外と比較して比較的堅調である。何れにしても厳しいマーケットであるが、受注に向けて、全社一丸で取り組んでいる。

Q：アメリカではトランプ大統領の再選、中国経済の落ち込みなどの世界情勢の変化は、どのような影響を与えるか。

A：産業事業への影響が気になると考えている。ウクライナ・中東情勢により、エネルギーコスト・原材料価格へ及ぼす影響や、中国の貿易摩擦・関税・規制などにより、当社顧客の業績や設備投資計画に影響を及ぼすことになれば、産業事業の受注への影響は出てくる可能性がある。しかしながら、現状はその影響度合いや時期に言及することは難しい。

Q：27年3月期中計最終年度の計画達成への目途・道筋を教えてください。

A：水環境事業では、JFE エンジとの事業統合が順調であり、中計最終年度に向けて視界良好になり始めた。一方、課題は産業事業で、中計最終年度の売上高は、高い目標を設定している。前期に減損した月島機械の再生計画を進めており、奏功すれば中計の目標達成が見えてくることから、そこが注力すべき経営課題と認識している。

以上